

くらしを守り、 安心して住み続けられる川口市へ

9月市議会定例会で住民の声を届けがんばります

8月28日に9月市議会定例会の告示がされました。9月市議会定例会では、令和5年度一般会計補正予算として歳入歳出それぞれ20億7936万円を追加し、一般議案では21件が提案される予定です。

そのうち補正予算案の主なものでは、リリアの大規模改修工事に伴い西川口駅前旧三菱UFJ銀行ビルを市の執務室として改修する執務室移転業務費（1億351万円）やマイナンバーカード交付事業費（9284万円）、川口市特別養護老人ホームサンテピアの改修工事費（2547万円）、住宅改修資金助成金（1500万円）小・中学校ICT運用事業（8億6240万円）、神根西公民館改築事業に伴う解体工事費（3316万円）などの事業費となっています。

また、江川第3調節池整備工事（その2）、上青木住宅解体工事、仮称西川口・横曽根公民館・横曽根図書館改築工事の契約議案や川口市の新条例として「川口市子どもの健やかな成長のための支援に関する条例」や「川口市狭あい道路の拡幅等に関する条例」があります。令和5年度川口市介護保険事業特別会計補正予算、令和5年度川口都市計画土地区画整理事業特別会計補正予算も審議される予定です。

9月市議会定例会では、9月13日（水）から9月20日（水）まで一般質問が行われます。日本共産党市議団から金子幸弘議員が一般質問を行います。

また、9月22日（金）・9月25日（月）には常任委員会が開かれ、党市議団はくらしを守り、安心して住み続けられる川口市へ、9月市議会定例会で住民の声を届けがんばります。引き続き、ご意見・ご要望をお寄せください。

くらしを守り、安心して住み続けられる川口市へ9月市議会定例会で住民の声を届けがんばります



横曽根に新しく

小規模多機能施設がオープンしました

8月17日に松本幸恵市議とふじしまともこ市議と矢野由紀子元市議の3人で、「川口診療所・ケアセンターすこやか」に視察に行きました。旧川口診療所をリニューアルした新しい施設は、3階建てで清潔感と明朗な雰囲気に満たされていました。

1階の交流スペースは「こみて」という名前でカフェのような机と椅子があり、カウンターキッチンや幼児が遊べるスペースがあり、誰でも気軽に立ち寄って遊んだり仕事したりできる、地域に解放された空間になっています。2階は診療所ですっきりとした設備があり、かかりつけ医として患者と生涯にわたり付き合っていく「家庭医療」を提供します。

3階はケアセンター「すこやか」といい、定員30人という規模ですが、まさに「多機能」です。介護付きでお風呂に入ったりご飯を食べたり、リハビリしたりできます。宿泊も可能で一人部屋が9室あります。

地域にこういった施設があれば、老いも若きも健康な人もそうでない人も安心して共に暮らせます。また地域の人々を繋げる拠点となることでしよう。



新川口

2023年9月3日 No.1712

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

金子ゆきひろ 松本さちえ 板橋ひろみ ふじしまともこ



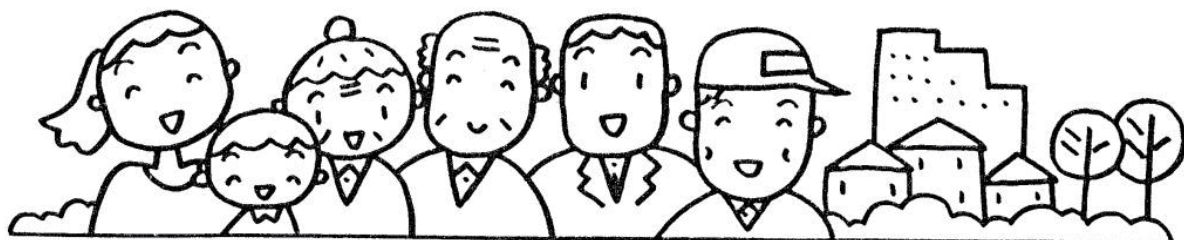
日本共産党国会議員団埼玉事務所では、
毎年、県内自治体の日本共産党議員団からの国・県への要望書をまとめ提出しています。

日本共産党川口市議団は、国に10項目、県に19項目の要望を行いました。

今号では、その一部を紹介します。
「2024年度の国・県への予算要望」より抜粋

【国への要望】

- 地域生活支援事業及び障害者総合支援事業費補助金は対象経費の実支出額に対し令和4年度の交付率が63.94%となっているため、対象経費の実支出に応じた補助金となるようにすること。
- 重度訪問介護等利用促進に係る市町村支援事業補助金は人口30万人未満が対象となっており、政令市・中核市は対象外であることから国庫負担対象とすること。
- 市内に在留中で難民申請中の仮放免の方の医療の提供について、健康保険への加入や医療費の自己負担軽減を行うこと。
- 公務員賃金に関する地域手当について近隣自治体で格差があり、特に川口市は低い状況にある。地域手当は広域で指定すべき。
- 保育士の処遇改善のために、保育の公定価格について国家公務員の地域手当に準拠することそのものを見直し、賃金格差の生じない別の基準を設けること。
- 学校教育の充実のため、少人数学級(20人程度)の実施や教職員、スタッフの増員を行うこと。なお、中学校について早急に35人学級の実施をすすめること。
- 災害対策における河川の浚渫等、治水事業に対する補助金の継続を行うこと。
- 上下水道事業において、更新費用の増加が水道料金に転嫁されていることから市民生活に影響を及ぼさないよう国庫補助金の増額を行うこと。



【県への要望】

- 住民の意向を生かした生活道路の整備をはかること
- 川口市は中小企業集積地であるが、景気回復が見込めず厳しい経営状況が続いていることから「埼玉県中小企業振興条例」の具現化はもとより、川口市の要望を踏まえて特別な支援を検討すること
- 教員の産休や病休に伴う代替職員の早期対応で、児童生徒や学校への負担をなくすこと
- 特別支援学校の充実について
 - ・県立川口特別支援学校の増設工事にあたって、安全対策に特段の配慮をすること。
 - ・学校活動や授業への影響とともに放課後デイサービスなどの送迎にも留意すること。
 - ・川口市内に肢体不自由児に対応できる特別支援学校を設置すること
 - ・医療的ケアが必要な児童が通学できるようスクールバスに看護師を配置すること。
- 補聴器購入費助成を実施し、聞こえのバリアフリーをすすめること。
- 川口市視力障害者福祉協会からの要望の音声信号設置を進めること。
- 川口市は東京都やさいたま市に比べて地域区分の等級が低く、近隣自治体間の保育士賃金不均衡を解消するための人件費に係る県補助制度の新設をすること。
- 外国人未払い医療費対策事業の補助対象を外来診療にも広げること。医療機関による未収金回収への支援とあわせ、補助金の算定基準を見直し、拡充すること。
- 仮称川口北警察署建設(2024年度～)に向けて近隣住民に対し、住民説明はもとより、騒音対策、交通安全対策等を行うこと。
- 埼玉県屋内50m水泳場について
 - ・神根運動場内の屋内50m水泳場整備にあたっては、住民に対する十分な説明を行うこと。
 - ・建て替え工事後のプール使用について市スポーツセンターの使用と同様に市民団体が利用できるようにするとともに、利用料金もこれまでと同様に低廉に使用できるよう配慮すること。
- 県立高校のタブレット端末を公費で整備すること。